

PRESS RELEASE

四半期決算情報

本書はソシエテ・ジェネラルが作成した英文資料の日本語抄訳です。正確な内容については正文である資料をお取り寄せの上、ご参照ください。

パリ、2017年8月2日

2017年第2四半期：健全な業績

- 安定した事業部門の業務粗利益（63億9,200万ユーロ、前年同期比0.5%減）：国際リテールバンキング&金融サービス部門の持続的な成長が、前年同期に好調だったグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門での減益（前年同期比4.3%減）や、フランス国内リテールバンキング部門での僅かな減益（前年同期比1.8%減⁽¹⁾）を相殺
- 計上されたグループ業務粗利益：前年同期比25.6%減の51億9,900万ユーロ、経済活動と関係のない項目を含む（2016年第2四半期に計上されたビザ社・ヨーロッパ株の売却に伴うキャピタルゲイン（7億2,500万ユーロ）のベース効果および2017年第2四半期にコーポレートセンターに計上されたリビア投資庁（LIA）との和解による影響（9億6,300万ユーロのマイナス））
- 営業費用：前年同期比1.2%増
- 事業リスク引当比率⁽²⁾：15bp（前年同期：38bp）と、グループのリスクプロファイルの改善を反映
引当金純繰入額には4億5,000万ユーロの紛争問題引当金の正味戻入額が含まれている
- 計上されたグループ当期純利益：10億5,800万ユーロ（前年同期：14億6,100万ユーロ）
- 基礎となるグループ当期純利益⁽³⁾：11億6,500万ユーロ（前年同期：10億5,000万ユーロ、11.0%増）
- 全面適用ベースの普通株式等 Tier 1（CET1）比率：11.7%（2017年3月31日時点：11.6%）

2017年上半年期：良好な上半期決算

- 事業部門の業務粗利益：129億ユーロ（前年同期比1.7%増）
- 営業費用は抑制されている（前年同期比2.2%増、2016年第1四半期に計上された欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に係る罰金の一部払戻金の控除後）
- 計上されたグループ当期純利益：18億500万ユーロ（前年同期：23億8,500万ユーロ）
- 基礎となるグループ当期純利益⁽³⁾：25億5,100万ユーロ（前年同期：19億2,400万ユーロ、32.6%増）
- 基礎となるROE⁽³⁾：9.5%（前年同期：7.5%）

1株当たり利益⁽⁴⁾：2.12ユーロ（前年同期：2.77ユーロ）

配当金積立金：1株当たり1.10ユーロ

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC第21号基準に伴う調整、（事業）リスク引当比率（bp）、ROE（株主資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）、純資産、有形純資産、経済活動と関係のない項目の控除後の1株当たり利益、異なる修正再表示の根拠となる金額の概念（特に会計上の数値の基礎となる数値との照合）などの代替的業績指標（Alternative Performance Measures）は財務情報の基準となる事項に、ブルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。本書の脚注*および**は以下を示す。

- * グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除く
- ** 経済活動と関係のない項目の控除後

- (1) PEL/CEL 引当金の控除後
- (2) 紛争問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリースを含み、bpで計測、年率で算出
- (3) 会計上の数値を基礎となる数値と照合するために行った調整に関しては財務情報の基準となる事項の第5項を参照
- (4) 経済活動と関係のない項目の控除後（2017年上半年期の1株当たり粗利益：1.94ユーロ、前年同期：2.71ユーロ）

2017年8月1日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギ会長を議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、当グループの2017年上半期および2017年第2四半期決算が承認された。

計上されたグループ当期純利益は、2017年第2四半期は10億5,800万ユーロ（前年同期：14億6,100万ユーロ）、2017年上半期は18億500万ユーロ（前年同期：23億8,500万ユーロ）となった。

これには、経済活動と関係のない項目と、財務情報の基準となる項目の第5項の中に詳細が記載されている特別項目が含まれている。これらの項目およびIFRIC第21号基準による影響の線形化に係る追加費用の修正再表示後では、**基礎となるグループ当期純利益**は、2017年第2四半期は前年同期比11.0%増の11億6,500万ユーロ、2017年上半期は前年同期比32.6%増の25億5,100万ユーロ（前年同期：19億2,400万ユーロ）となった。2017年上半期の基礎となるROEは9.5%（前年同期：7.5%）となった。

2017年第2四半期のソシエテ・ジェネラル・グループの業績は、全ての事業部門において良好だった。国際リテールバンキング&金融サービス部門は大幅な増益（業務粗利益は前年同期比6.2%増）となった一方で、依然として低金利環境からの影響を受けているフランス国内リテールバンキング部門は僅かな減益（前年同期比1.8%減、PEL/CEL引当金の控除後）となり、また、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門では、市場に前年同期ほどの好調さはなかったものの、2017年第2四半期は4.3%の減益にとどまった。

計上された業務粗利益は、2017年第2四半期は51億9,900万ユーロ（前年同期：69億8,400万ユーロ）、2017年上半期は116億7,300万ユーロ（前年同期：131億5,900万ユーロ）となった。基礎となる業務粗利益は、2017年第2四半期は63億8,900万ユーロ（前年同期比1.3%減）、2017年上半期は128億4,100万ユーロ（前年同期比2.7%増）であった。

2017年第2四半期の**営業費用**は1.2%増となり、フランス国内リテールバンキング部門での変革への投資の加速や、国際リテールバンキング&金融サービス部門での急速な成長を支える取り組み、またグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門での経費削減計画の効果を反映した。基礎となる営業費用の増加は、2017年上半期は前年同期比1.7%増の85億ユーロと抑制された。

2017年第2四半期の**引当金純繰入額**（紛争引当金の正味変更額の控除後）は1億9,100万ユーロの低水準となり、前年同期の4億6,400万ユーロから大幅な減少となった。2017年第2四半期の事業リスク引当比率は15bp（前年同期：38bp）と、非常に低い水準にとどまった。紛争引当金は損益計算書上では正味ベースで4億5,000万ユーロの戻し入れが行われ、リビア投資庁（LIA）との和解による影響をカバーするために計上した紛争引当金のうち、7億5,000万ユーロはグループ当期純利益に戻し入れとなった一方で、3億ユーロを積み増した。

普通株式等**Tier1**（全面適用ベースのCET1）比率は、2017年6月30日時点で11.7%となった（2017年3月31日時点：11.6%）。これには、特にポートフォリオの最適化に向けた施策による影響（主にALD株の公開、スプリツカ・バンクの売却、アンタリウスの持分株式50%の取得）および1株当たり1.10ユーロの配当金に対する引当金が含まれる。

経済活動と関係のない項目の控除後の2017年6月末時点の1株当たり利益は2.12ユーロ（2016年6月末時点では2.77ユーロ）となった。

当グループの 2017 年上半期決算に関して、最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べている：

「好悪まちまちの経済・金融環境の中、ソシエテ・ジェネラルは健全な第 2 四半期決算を発表し、事業部門での年初の良好な実績に加え、その多角的かつ統合されたバンキング・モデルの妥当性を実証しました。当グループの収益は、特に国際リテールバンキング&金融サービス部門の成長にけん引されており、また、経費およびリスクの管理により、収益性も高まっています。さらに当グループは、特にアンタリウスの持分株式 50%の買収および ALD の株式上場を通じて、引き続きポートフォリオの最適化を行いました。

ソシエテ・ジェネラルは、戦略を次の段階に進めるための準備を行っており、11 月に詳細を発表する予定です。新戦略は 9 月より実施され、より機敏かつお客様に寄り添う、当グループの新たなガバナンスに基づくものとなります。」

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2017年 第2 四半期	2016年 第2 四半期	増減		2017年 上半期	2016年 上半期	増減	
業務粗利益	5,199	6,984	-25.6%	-26.0%*	11,673	13,159	-11.3%	-12.1%*
業務粗利益(1)	5,426	7,195	-24.6%	-25.0%*	11,878	13,225	-10.2%	-11.0%*
営業費用	(4,169)	(4,119)	+1.2%	+1.5%*	(8,813)	(8,403)	+4.9%	+4.4%*
営業総利益	1,030	2,865	-64.0%	-65.2%*	2,860	4,756	-39.9%	-40.9%*
営業総利益(1)	1,257	3,076	-59.1%	-60.2%*	3,065	4,822	-36.4%	-37.5%*
引当金繰入額	259	(664)	n/s	n/s	(368)	(1,188)	-69.0%	-71.7%*
営業利益	1,289	2,201	-41.4%	-42.9%*	2,492	3,568	-30.2%	-30.5%*
営業利益(1)	1,516	2,412	-37.1%	-38.4%*	2,697	3,634	-25.8%	-26.1%*
その他の資産による純利益または純損失	208	(16)	n/s	n/s	245	(12)	n/s	n/s
のれんの減損	0	0	n/s	n/s	1	0	n/s	n/s
法人税等	(302)	(627)	-51.8%	-53.5%*	(691)	(1,011)	-31.7%	-32.2%*
計上されたグループ当期純利益	1,058	1,461	-27.6%	-28.3%*	1,805	2,385	-24.3%	-24.3%*
グループ当期純利益(1)	1,218	1,599	-23.8%	-24.4%*	1,951	2,428	-19.7%	-19.6%*
ROE (税引き後)	7.8%	11.7%			6.5%	9.4%		
調整後 ROE(2)	7.1%	11.0%			7.4%	10.1%		

(1) 金融負債の再評価および負債評価調整 (DVA) の調整後

(2) IFRIC 第21号基準の実施に伴う影響および2016年第1四半期に計上されたEURIBOR関連の罰金の払戻金2億1,800万ユーロの修正再表示後

業務粗利益

当グループの業務粗利益は、2017年第2四半期は51億9,900万ユーロ（前年同期：69億8,400万ユーロ）、2017年上半期は116億7,300万ユーロ（前年同期：131億5,900万ユーロ）となった。

基礎となる業務粗利益は、2017年第2四半期は前年同期比1.3%減の63億8,900万ユーロ、2017年上半期は128億4,100万ユーロ（前年同期：125億ユーロ）となった。

2017年第2四半期の事業部門の業務粗利益は63億9,200万ユーロ（前年同期：64億2,600万ユーロ）と安定していた。

- フランス国内リテールバンキング部門の2017年第2四半期の業務粗利益は、前年同期を僅かに下回った（PEL/CEL 引当金控除後で前年同期比1.8%減）。この傾向は、依然として低金利環境からの影響を受けた正味受取利息の減少（前年同期比6.6%減）および段階的に移行を行っている手数料事業モデルの持続的な伸び（前年同期比5.0%増）を反映している。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門の2017年第2四半期の業務粗利益は、全事業および全地域での事業拡大にけん引され、前年同期比6.2%増（5.5%増*）となった。2017年第2四半期には、好調な事業に支えられ国際リテールバンキング事業の収益は5.1%増加（7.1%増加*）し、保険事業の収益は4.9%増*となり、法人向け金融サービス事業の収益は前年同期を僅かに上回った（1.5%増*）。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の2017年第2四半期の収益は、好調だった前年同期の水準を4.3%下回った。グローバルマーケッツ&インベスターサービス事業は3.1%の減益となり、債券・為替・コモディティ業務は環境からの影響をマイナスに受けた一方で（前年同期比6.8%減）、エクイティ業務はその底堅さを実証（前年同期比3.3%減）し、対照的な傾向を示した。ファイナンス&アドバイザー事業の収益は高水準だった前年同期を下回った。アセット&ウェルスマネジメント事業の業務粗利益は、主にリクソーの資産運用残高の健全な伸びに支えられ5.5%増加した。

当グループの金融債務の再評価による会計上の影響は、2017年第2四半期は2億2,400万ユーロのマイナス（前年同期：2億1,200万ユーロのマイナス）だった。2017年第2四半期の負債評価調整（DVA）の影響は300万ユーロのマイナス（前年同期：100万ユーロのプラス）であった。これらの2つの要因が当グループの業績分析において、修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。

また業務粗利益には、2017年第2四半期はリビア投資庁（LIA）との和解に伴う9億6,300万ユーロのマイナスの影響が、2016年第2四半期にはビザ社ヨーロッパ株の売却に伴う7億2,500万ユーロのプラスの影響が含まれている。

営業費用

当グループの2017年第2四半期の営業費用は、前年同期比1.2%増（1.5%増*）の41億6,900万ユーロであった。これには6,000万ユーロの事業再編引当金戻入額が含まれている。IFRIC第21号基準の実施に伴う影響の再統合後では、1.5%の増加となっている。

2017年上半期の基礎となる営業費用は合計で85億ユーロ（前年同期：83億6,000万ユーロ）となり、増加幅は1.7%と管理されている。

営業費用の増加は、フランス国内リテールバンキング部門における変革への投資の加速、国際リテールバンキング&金融サービス部門における成長を支える取り組み、およびグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門における経費削減計画に伴う事業モデルの構造的変革の効果によるものである。

営業総利益

計上された当グループの営業総利益は、2017年第2四半期は10億3,000万ユーロ（前年同期：28億6,500万ユーロ）、2017年上半期は28億6,000万ユーロ（前年同期：47億5,600万ユーロ）となった。

基礎となる営業総利益は、2017年第2四半期は20億7,500万ユーロ（前年同期：22億2,000万ユーロ）、2017年上半期は43億4,100万ユーロ（前年同期：41億4,000万ユーロ）であった。

リスク引当比率

2017年第2四半期の当グループのリスク引当金純繰入額は、主に4億5,000万ユーロの紛争引当金の戻し入れを受け（3億ユーロの積み増しは7億5,000万ユーロのリビア投資庁（LIA）との和解をカバーするための引当金の戻し入れにより相殺）、2億5,900万ユーロが戻された。これらの項目の控除後では、2017年第2四半期のリスク引当金純繰入額は前年同期比58.7%減の1億9,100万ユーロとなり、3つの事業部門におけるリスクプロファイルの構造的な改善を実証するものとなった。

事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は低下を続け、2017年第2四半期は15bpという非常に低水準となった（前年同期：38bp）。これは全ての事業部門で低下している。

- フランス国内リテールバンキング部門において、2017年第2四半期の事業リスク引当比率は29bp（前年同期：33bp）となった。
- 2017年第2四半期の国際リテールバンキング&金融サービス部門のリスク引当比率は低下を続け14bp（前年同期：64bp）となった。主な要因は、低水準の減損およびルーマニアでの相当額の引当金の戻し入れである。
- 2017年第2四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門のリスク引当比率は1bpの非常に低い水準となった（前年同期：29bp）。

2017年12月末時点の当グループの事業リスク引当比率は25bp程度となる見通しである。

2017年6月末時点の総貸倒懸念債権比率は4.6%に低下（2016年6月末時点：5.1%）。当グループの総貸倒懸念債権引当比率は62%と、2017年3月31日の水準を下回った。

営業利益

計上された当グループの営業利益は、2017年第2四半期は12億8,900万ユーロ（前年同期：22億100万ユーロ）、2017年上半期は24億9,200万ユーロ（前年同期：35億6,800万ユーロ）となった。

基礎となる営業利益は、2017年第2四半期は18億8,400万ユーロ（前年同期：17億5,600万ユーロ）、2017年上半期は前年同期比22.9%増の38億7,300万ユーロとなった。

その他の資産による純利益または純損失

その他の資産による純利益または純損失は、2017年第2四半期は2億800万ユーロのプラス、2017年上半期は2億4,500万ユーロのプラスとなり、これにはソジェキャップが総額2億300万ユーロでアンタリウスの株式持分50%を取得した際に、アンタリウスの連結方法が変更されたことで発生したキャピタルゲインが含まれている。

当期純利益

計上された当グループの当期純利益は、2017年第2四半期は10億5,800万ユーロ（前年同期：14億6,100万ユーロ）、2017年上半期は18億500万ユーロ（前年同期：23億8,500万ユーロ）となった。

基礎となるグループ当期純利益は、2017年第2四半期は前年同期比11.0%増の11億6,500万ユーロ（前年同期：10億5,000万ユーロ）、2017年上半期は前年同期比32.6%増の25億5,100万ユーロ（前年同期：19億2,400万ユーロ）となった。

基礎となるROEは、2017年第2四半期は8.7%（絶対ベースでは7.8%）、前年同期は8.2%（絶対ベースでは11.7%）となった。2017年上半期は9.5%（前年同期：7.5%）となった。

2017年上半期の1株当たり利益は、1.94ユーロ（前年同期：2.71ユーロ）となった。経済活動と関係のない項目の控除後では2.12ユーロ（前年同期：2.77ユーロ）となった。

2. グループの財務構造

2017年6月30日時点の当グループの**株主資本**は総額601億ユーロ（2016年12月31日時点：620億ユーロ）であった。1株当たり純資産価値は61.9ユーロ（未実現キャピタルゲインの1.37ユーロを含む）だった。1株当たり有形純資産価値は55.7ユーロであった。

2017年6月30日時点の**連結バランスシート**は総額1兆3,500億ユーロ（2016年12月31日時点：1兆3,820億ユーロ）であった。2017年6月30日時点の**顧客貸出残高**（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は4,000億ユーロ（2016年12月31日時点：4,030億ユーロ）であった。同時に、**顧客預金残高**（現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は3,930億ユーロ（2016年12月31日時点：3,970億ユーロ）であった。

2017年6月30日時点で、当グループは総額184億ユーロの中長期債を発行、そのうち167億ユーロを親会社レベルで発行したが（240億ユーロの2017年度資金調達計画の69%を達成）、その平均満期は5年、平均スプレッドは27bpであった（6カ月ミッドスワップレート対比、劣後債を除く）。子会社レベルでは17億ユーロを発行した。2017年6月末時点のLCR（流動性カバレッジ比率）は123%と、2016年12月末の142%からは低下したものの、規制上の要件を優に上回った。

2017年6月30日時点の当グループの**リスク加重資産**（自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4規則）を基準に算出）は3,510億ユーロであった（2016年12月末時点：3,555億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は2,850億ユーロと全体の81.2%を占めており、2016年12月31日時点の水準を3.1%下回っている。

2017年6月30日時点の全面適用ベースの当グループの**普通株式等 Tier 1 (CET1)** 比率は11.7%⁽¹⁾（2016年12月末時点：11.5%）と、2016年12月末より17bp上昇した。Tier 1比率は14.4%、自己資本比率は17.7%と、発行したその他 Tier 1 資本の繰上償還および非優先上位債による代替に伴い、それぞれ2016年12月末から12bp、19bpずつ低下した。

2017年6月末時点の、リスク加重資産の21.9%およびレバレッジ比率エクスポージャーの6.4%という水準に基づく、当グループの総損失吸収力（TLAC）比率は2019年の金融安定理事会（FSB）の要件を既に上回った。

2017年6月30日時点の**レバレッジ比率**は4.2%（2016年12月末時点：4.2%、2017年3月末時点：4.1%）であった。

当グループは格付け機関のDBRS（長期債格付け：A（high）安定した見通し、短期債格付け：R-1（middle）、長期重要債務格付け：AA、短期重要債務格付け：R-1（high））、フィッチ（長期債格付け：A 安定した見通し、短期債格付け：F1、長期デリバティブ・カウンターパーティ格付け：A（dcr））、ムーディーズ（預金および上位無担保長期債格付け：A2 安定した見通し、短期格付け：P-1、長期カウンターパーティ・リスク評価：A1、短期カウンターパーティ・リスク評価：P-1）、S&P（長期債格付け：A 安定した見通し、短期債格付け：A-1）およびR&I（長期債格付け：A 安定した見通し）より格付けを付与されている。

3. フランス国内リテールバンキング部門

- 中略 -

4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

- 中略 -

⁽¹⁾ 2017年6月末時点の段階的適用の比率（当期の収益を含む）は11.9%（2016年12月末時点：11.8%、2016年6月末時点：11.5%）

5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2017年 第2 四半期	2016年 第2 四半期	増減		2017年 上半期	2016年 上半期	増減	
業務粗利益	2,331	2,435	-4.3%	-3.6%*	4,815	4,792	+0.5%	+0.7%*
営業費用	(1,699)	(1,753)	-3.1%	-2.4%*	(3,649)	(3,470)	+5.2%	+5.3%*
営業総利益	632	682	-7.3%	-6.5%*	1,166	1,322	-11.8%	-11.2%*
引当金繰入額	(3)	(106)	-97.2%	-97.2%*	(24)	(246)	-90.2%	-90.4%*
営業利益	629	576	+9.2%	+10.5%*	1,142	1,076	+6.1%	+7.4%*
計上されたグループ当期純利益	499	448	+11.4%	+12.7%*	882	902	-2.2%	-1.1%*
RONE	13.7%	11.8%			12.1%	11.7%		
調整後 RONE (1)	12.3%	10.6%			13.8%	10.1%		

(1) IFRIC 第 21 号基準および 2016 年第 1 四半期の欧州銀行間取引金利 (EURIBOR) の不正操作に係わる罰金の一部払戻金による例外的なプラス効果を調整

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の 2017 年第 2 四半期の業務粗利益は 23 億 3,100 万ユーロとなり、グローバルマーケットを中心に良好な市場環境が追い風となった 2016 年第 2 四半期 (24 億 3,500 万ユーロ) と比べ 4.3%の減収となった。

2017 年上半期の業務粗利益は 48 億 1,500 万ユーロで、前年同期と比べ微増となった (0.5%増)。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業

グローバルマーケット&インベスターサービス事業の 2017 年第 2 四半期の業務粗利益は 14 億 9,600 万ユーロと前年同期比では 3.1%減少したが、2017 年上半期全体では 31 億 7,400 万ユーロとなり、前年同期比 2.6%の増加となった。2017 年の市況は好調なスタートを切った後、第 2 四半期は明暗混となった。世界市場は第 2 四半期を上昇基調で終えたものの、低いボラティリティとドル安が重なり、投資家の「様子見」姿勢の広がりが目立った。

エクイティ業務の 2017 年第 2 四半期の業務粗利益は、前年同期比 3.3%減の 5 億 4,900 万ユーロだった。ただし、2017 年上半期では前年同期比 0.3%の増加となった。市場の上昇基調が続くなか、ストラクチャード商品への投資意欲は根強く、特に欧州での需要が好調だった。その結果、エクイティ業務の収益は 2015 年上半期以来の最高水準となった。フロー商品は、きわめて低いボラティリティを背景に引き続き動きが鈍く、主にフロー・デリバティブと現金業務で取引量が減少した。しかし、当グループはこのセグメントにおける主導的立場を堅持した (ユーロネクストのグローバル取引量で世界第 2 位)。

債券・為替・コモディティ業務の 2017 年第 2 四半期の業務粗利益は 5 億 8,600 万ユーロと、前年同期比 6.8%の減少となったが、2017 年上半期では前年同期比 3.4%の増加となった。全体的に動きが鈍かった市場環境の中、ストラクチャード商品の実績は好調で、収益も 2015 年上半期以来の最高水準となり、当社のクロスアセット・ストラクチャード商品の事業基盤拡大が成果をあげていることを裏付けた。対照的に、フロー商品の収益は低いボラティリティとプライマリー市場の取引減少が響き、金利業務を中心に減少した。

プライムサービス事業の 2017 年第 2 四半期の業務粗利益は、前年同期比横ばいの 1 億 7,600 万ユーロだった (2017 年上半期では前年同期比 4.5%増)。これは高水準であり、成長戦略に沿った事業基盤の積極的拡大と顧客の円滑な移行プログラムを反映している。

セキュリティサービス事業の預かり資産は、2017 年 6 月末現在で 3 兆 9,470 億ユーロと、前年 6 月末比で 1.6%減少した。同期間の管理資産は、7.0%増の 6,210 億ユーロだった。当事業の 2017 年第 2 四半期の収益は、手数料の増加と金利環境が和らいたことが奏功し、前年同期比 8.2%増の 1 億 8,500 万ユーロだった (2017 年上半期は前年同期比 5.5%増)。

ファイナンス&アドバイザー事業

ファイナンス&アドバイザー事業の2017年第2四半期の業務粗利益は5億6,700万ユーロと、高水準だった前年同期に比べて11.0%減少し、2016年上半期に比べて7.0%減少した。減収は、コモディティ市場の低迷と、昨年より低い組成量が逆風となった天然資源ファイナンスによるものである。2017年第2四半期のコマーシャルバンキング&アドバイザー業務の実績は良好だったものの、低調だった2016年第1四半期後の追い上げにより好調な業績を収めた前年同期と比較すると、減少となった。キャピタルマーケット業務は、主に証券化およびレバレッジド・ファイナンス事業が好調だったため、過去数四半期からの勢いを維持した。

アセット&ウェルスマネジメント事業

2017年第2四半期のアセット&ウェルスマネジメント事業の業務粗利益は、前年同期比5.5%増の2億6,800万ユーロだった。2017年上半期でも5.5%増加した。

プライベートバンキング事業の2017年6月末現在の運用資産残高は1,187億ユーロだった。フランスを中心に預入が16億ユーロ増加したため、ユーロ高に伴う為替相場の逆風にさらされたものの、運用資産残高は2016年上半期比で小幅増となった(1.6%増)。2017年第2四半期の業務粗利益は、フランスでの健全な業績拡大を背景に前年同期比4.9%増の2億1,400万ユーロとなり、2017年上半期では前年同期比3.0%増加した。業務粗利益率は110bpを維持した。

リクソーの運用資産は、資金流入増により1,076億ユーロとなった(2016年上半期比6.6%増)。リクソーは欧州でのETFランキングにおいて、市場シェア10.3%で第2位の座を堅持した(出典:ETFGI社)。2017年第2四半期の業務粗利益は4,900万ユーロと前年同期比14.0%増加し、2017年上半期では前年同期比26.7%増加した。好調な事業拡大とETF手数料の増加が奏功した。

営業費用

2017年第2四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は、前年同期比3.1%減少した。2017年上半期では、2016年第1四半期の欧州銀行間取引金利(EURIBOR)に係る罰金の一部払戻金⁽¹⁾関連のベース効果により、5.2%増加した。この影響とIFRIC第21号基準の影響を修正再表示した場合、2017年上半期の営業費用は、コスト削減の取り組みを反映して前年同期比2.3%減となる。2017年第2四半期の経費率は72.9%だった。

営業利益

2017年第2四半期の営業総利益は前年同期比7.3%減の6億3,200万ユーロ、2017年上半期は前年同期比11.8%減の11億6,600万ユーロだった。

2017年第2四半期の引当金純繰入額は300万ユーロと、前年同期の1億600万ユーロと比べて大幅に改善した。2017年上半期の引当金純繰入額は2,400万ユーロだった(2016年上半期は2億4,600万ユーロ)。

2017年第2四半期の当部門の営業利益は6億2,900万ユーロ(前年同期比9.2%増)、2017年上半期では11億4,200万ユーロ(前年同期比6.1%増)となった。

当期純利益

2017年第2四半期の当部門によるグループ当期純利益への寄与は4億9,900万ユーロ(前年同期比11.4%増)、2017年上半期では8億8,200万ユーロとなった。IFRIC第21号基準の影響を修正再表示した場合、2017年上半期の当部門のROEは13.8%だった(絶対ベースでは12.1%)。

⁽¹⁾ 2016年第1四半期のEURIBORに係る罰金の一部払戻金は2億1,800万ユーロ

6. コーポレートセンター

- 中略 -

7. 結論

ソシエテ・ジェネラルの2017年上半期のグループ当期純利益は18億500万ユーロだった。基礎となるグループ当期純利益は32.6%増の25億5,100万ユーロとなった。

これらの結果は、ソシエテ・ジェネラル・グループのすべての事業実績が良好だったことに加え、過去四半期のコストおよびリスク管理の取り組みがさらに進んだことを示している。

当グループでは引き続きフランス国内リテールバンキング部門の事業モデルの変革と、各事業のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門および国際リテールバンキング&金融サービス部門への適応を実施した。

また、アンタリウス全株式の取得、スプリツカ・バンクの処分、およびALDの株式上場を通じて事業活動全体の最適化を継続した。

当グループは、2017年11月28日に戦略計画を提示する予定である。

8. 2017-2018 年の財務情報開示日程

2017-2018 年財務情報開示日程

2017 年 11 月 3 日	2017 年第 3 四半期の発表
2017 年 11 月 28 日	戦略計画の発表 – 投資家デー
2018 年 2 月 8 日	2017 年第 4 四半期および通期決算の発表
2018 年 5 月 4 日	2018 年第 1 四半期の発表
2018 年 8 月 2 日	2018 年第 2 四半期および上半期の発表
2018 年 11 月 8 日	2018 年第 3 四半期の発表

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のブルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社つまり経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。

実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当グループの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」をご覧ください。

投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考される際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

9. 付属書類 1: グループの主要指標

連結損益計算書

	2017年 上半期	2016年 上半期	増減		2017年 第2 四半期	2016年 第2 四半期	増減	
(単位：百万ユーロ)								
業務粗利益	11,673	13,159	-11.3%	-12.1%*	5,199	6,984	-25.6%	-26.0%*
営業費用	(8,813)	(8,403)	+4.9%	+4.4%*	(4,169)	(4,119)	+1.2%	+1.5%*
営業総利益	2,860	4,756	-39.9%	-40.9%*	1,030	2,865	-64.0%	-65.2%*
引当金繰入額	(368)	(1,188)	-69.0%	-71.7%*	259	(664)	n/s	n/s
営業利益	2,492	3,568	-30.2%	-30.5%*	1,289	2,201	-41.4%	-42.9%*
その他の資産による純利益 または純損失	245	(12)	n/s	n/s	208	(16)	n/s	n/s
持分法適用会社純利益	50	68	-26.5%	-18.1%*	13	33	-60.6%	-48.0%*
のれんの減損	1		n/s	n/s	0		n/s	n/s
法人税	(691)	(1,011)	-31.7%	-32.2%*	(302)	(627)	-51.8%	-53.5%*
当期純利益	2,097	2,613	-19.7%	-19.9%*	1,208	1,591	-24.1%	-25.0%*
うち少数株主持分	292	228	+28.1%	+25.7%*	150	130	+15.4%	+11.2%*
グループ当期純利益	1,805	2,385	-24.3%	-24.3%*	1,058	1,461	-27.6%	-28.3%*
期末 Tier1 比率	14.4%	13.6%			14.4%	13.6%		

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を調整したベース

グループ主力事業部門別税引後純利益

	2017年 上半期	2016年 上半期	増減		2017年 第2 四半期	2016年 第2 四半期	増減	
(単位：百万ユーロ)								
フランス国内リテールバンキング	678	731	-7.3%		359	403	-10.9%	
国際リテールバンキング&金融サービス	1,001	736	+36.0%		568	436	+30.3%	
グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ	882	902	-2.2%		499	448	+11.4%	
主力事業部門	2,561	2,369	+8.1%		1,426	1,287	+10.8%	
コーポレートセンター	(756)	16	n/s		(368)	174	n/s	
グループ	1,805	2,385	-24.3%		1,058	1,461	-27.6%	

連結貸借対照表

資産の部 (単位: 十億ユーロ)	2017年6月30日	2016年12月31日
現金および中央銀行預金	112.4	96.2
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	484.7	514.7
ヘッジ目的デリバティブ	15.1	18.1
売却可能金融資産	142.4	139.4
銀行預金	59.1	59.5
顧客貸出金 ⁽¹⁾	418.2	426.5
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	0.9	1.1
満期保有目的金融資産	3.7	3.9
税金資産	6.4	6.4
その他資産	78.9	84.8
売却目的保有非流動資産	0.1	4.3
持分法適用子会社および関連会社への投資	0.7	1.1
有形および無形固定資産	22.7	21.8
のれん	4.9	4.5
資産の部合計	1,350.2	1,382.2

負債の部 (単位: 十億ユーロ)	2017年6月30日	2016年12月31日
中央銀行預金	7.4	5.2
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	427.3	455.6
ヘッジ目的デリバティブ	7.5	9.6
銀行預金	82.9	82.6
顧客預金	406.2	421.0
証券形態の債務	105.3	102.2
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	6.9	8.5
税金負債	1.6	1.4
その他負債	92.7	94.2
売却目的保有非流動負債	0.0	3.6
保険会社の責任準備金	128.8	112.8
引当金	5.3	5.7
劣後債務	13.9	14.1
株主資本	60.1	62.0
非支配持分	4.4	3.8
負債の部合計	1,350.2	1,382.2

注: 顧客貸出金にはリースファイナンスも含まれている

10. 付属書類 2 : 財務情報の基準となる事項

1 - 2017 年 6 月 30 日に終了した当グループの連結決算は 2017 年 8 月 1 日に取締役会において承認された。法廷監査人により行われる、2017 年 6 月 30 日に終了した中間期の要約連結財務諸表に関する限定的な検証手続きは現在進行中である。

2 - 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 44 ページに定義されている。「収益」または「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3 - 営業費用

営業費用は、2016 年 12 月 31 日付けのグループの連結財務諸表（ソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 381 ページ以下および 401 ページ参照）の注記 5 および 8.2 に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。

経費率は、ソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 44 ページに定義されている。

4 - IFRIC 第 21 号基準の調整

IFRIC 第 21 号基準の調整により、偶発的事象が生じた際に全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部（すなわち全額の 4 分の 1）のみを認識するように修正再表示している。その趣旨は、分析対象期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより経済的な概念を提供するために、事業年度を通して費用が認識されるようになっている。

当該観点から他の事業部門およびグループの 2017 年上半期における営業費用に関して行われた修正は、以下のとおり再表示される。

単位：百万ユーロ	フランス国内 リテール バンキング部門		国際リテール バンキング& 金融サービス部門		グローバル バンキング& インベスター ソリューションズ 部門		コーポレート センター		グループ	
	2017 年 上半期	2016 年 上半期	2017 年 上半期	2016 年 上半期	2017 年 上半期	2016 年 上半期	2017 年 上半期	2016 年 上半期	2017 年 上半期	2016 年 上半期
IFRIC 第 21 号基準 総計費	(103)	(85)	(136)	(126)	(349)	(261)	(39)	(49)	(626)	(523)
うち拠出金	(55)	(34)	(52)	(34)	(263)	(160)	10	(5)	(360)	(232)

5 - 当期の修正再表示その他重要な事項 — 会計上の数値の基礎となる数値との照合

経済活動と関係のない項目とは、金融負債の再評価およびデリバティブ商品の負債評価調整（DVA）のことを指す。これらの2つの要因がグループの結果分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。その結果、グループに関連するカウンターパーティ・リスクに対する市場評価を反映した内部収益が認識されている。また、プルデンシャル比率を算出する際のグループの収益も修正再表示されている。

さらに、グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、**PEL/CEL 引当金の積み増しまたは戻し入れ**により修正再表示している。当該調整により、規制上の積立金特有のコミットメントに関連する変動要因が控除されることにより、中核事業部門の活動に関連する収益および業績の特定が容易になる。

これらの項目およびその他一度限りのまたは経常的な修正再表示の対象である項目（特別項目）の詳細は以下の通りである。但し、以下の表においては、アスタリスク1個（*）を付した項目は経済活動と関係のない項目であり、アスタリスク2個（**）を付した項目は特別項目である。

会計上の数値を基礎となる数値と照合するために行った調整の概要は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ	2017年 第2四半期	2016年 第2四半期	増減	2017年 上半期	2016年 上半期	増減
業務粗利益	5,199	6,984	-25.6%	11,673	13,159	-11.3%
金融債務の再評価*	(224)	(212)		(199)	(67)	
DVAの影響*	(3)	1		(6)	1	
Visa社・ヨーロッパ株の取引**		725			725	
リビア投資庁（LIA）との和解**	(963)			(963)		
基礎となる業務粗利益	6,389	6,470	-1.3%	12,841	12,500	+2.7%
営業費用	(4,169)	(4,119)	+1.2%	(8,813)	(8,403)	+4.9%
IFRIC第21号基準の影響	(145)	(131)		313	261	
EURIBOR罰金還付**					218	
基礎となる営業費用	(4,314)	(4,250)	+1.5%	(8,500)	(8,360)	+1.7%
引当金純繰入額	259	(664)	n/s	(368)	(1,188)	n/s
紛争関連引当金**	(300)	(200)		(300)	(200)	
リビア投資庁（LIA）との和解**	750			400		
基礎となる引当金純繰入額	(191)	(464)	-58.8%	(468)	(988)	-52.6%
その他の資産による純利益または純損失	208	(16)	n/s	245	(12)	n/s
アンタリオスの連結法の変更**	203			203		
基礎となるその他の資産による純利益または純損失	5	(16)	n/s	42	(12)	n/s
グループ当期純利益	1,058	1,461	-27.6%	1,805	2,385	-24.3%
経済活動と関係のない項目、特別項目、IFRIC第21号基準がグループ当期純利益に与える影響	(107)	411		(746)	461	
基礎となるグループ当期純利益	1,165	1,050	+11.0%	2,551	1,924	+32.6%

* 経済活動と関係のない項目

** 特別項目

6 - リスク引当比率 (bp)、貸倒懸念債権引当比率

リスク引当比率または事業リスク引当比率はソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の 46 ページおよび 528 ページに定義されている。当該指標により、各事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローン・コミットメント (オペレーショナルリースを含む。) のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位: 百万ユーロ)		2017年 第2四半期	2016年 第2四半期	2017年 上半期	2016年 上半期
フランス国内 リテールバンキング	引当金純繰入額	136	157	285	323
	簿価総額	187,580	187,263	188,970	187,750
	リスク引当比率 (bp)	29	33	30	34
国際リテールバンキング& 金融サービス	引当金純繰入額	43	185	153	401
	簿価総額	125,160	116,393	124,931	116,310
	リスク引当比率 (bp)	14	64	24	69
グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	引当金純繰入額	3	103	23	244
	簿価総額	155,799	143,925	154,022	140,970
	リスク引当比率 (bp)	1	29	3	35
ソシエテ・ジェネラル・グループ	引当金純繰入額	181	442	461	958
	簿価総額	476,037	459,994	475,295	456,950
	リスク引当比率 (bp)	15	38	19	42

総貸倒懸念債権引当比率は、規制上の債務不履行の定義の対象となる総残高に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該引当比率により、債務不履行 (貸倒懸念) 残高と関連している最大残余リスクを測定することができる。

7- ROE（株主資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）

ROE の概念およびその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 47 ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの株主資本利益率を評価することが可能である。

RONE は、ソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 47 ページに定める原則に従い、当グループの事業部門に配分されている平均標準的資本利益率を測定している。

グループ ROE（株主資本利益率）の算出

当四半期における ROE を算出するために行った株式の簿価の調整の詳細は以下の表のとおりである：

期末（単位：百万ユーロ）	2017 年 上半期	2017 年 第 1 四半期	2016 年	2016 年 上半期
グループ株式の株主資本	60,111	62,222	61,953	58,475
超劣後債	(10,059)	(10,556)	(10,663)	(8,944)
永久劣後債	(279)	(294)	(297)	(373)
超劣後債&永久劣後債に係る税引後支払利息、 超劣後債&永久劣後債に係る支払利息、 発行プレミアムの償却額	(201)	(221)	(171)	(185)
転換準備金を除く、株主資本として計上されて いる未実現損益	(1,101)	(1,112)	(1,273)	(1,414)
配当金引当金	(881)	(2,062)	(1,759)	(1,106)
ROE 資本	47,591	47,977	47,790	46,453
平均 ROE 資本	47,834	47,884	46,531	46,033

注：2017 年第 1 四半期の数値は修正再表示されており、修正再表示前の超劣後債&永久劣後債に係る税引後支払利息は 3 億 2,700 万ユーロ、ROE 資本は 478 億 7,100 万ユーロ、平均 ROE 資本は 478 億 3,100 万ユーロであった。

対称的に、比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額」ならびに「株主資本の部に直接計上された未実現または繰り延べ損益（転換準備金を除く）」の調整修正後の帳簿上のグループ当期純利益として計上されている（下記財務情報の基準となる事項の 9 項参照）。

RONE の算出：主要事業に配分された平均株主資本（単位：百万ユーロ）

	2017 年 第 2 四半期	2016 年 第 2 四半期	2017 年 上半期	2016 年 上半期
フランス国内 リテールバンキング	10,937	10,275	10,917	10,355
国際リテールバンキング& 金融サービス	11,320	10,493	11,251	10,494
グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	14,526	15,164	14,638	15,472

8 - 純資産および有形純資産は、グループの 2017 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 49 ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている（「純資産」）。これらを算出するために使用される項目は以下のとおりである：

期末（単位：百万ユーロ）	2017 年 上半期	2017 年 第 1 四半期	2016 年	2016 年 上半期
グループ株式の株主資本	60,111	62,222	61,953	58,475
超劣後債	(10,059)	(10,556)	(10,663)	(8,944)
永久劣後債	(279)	(294)	(297)	(373)
超劣後債&永久劣後債に係る税引後支払い利息、 超劣後債&永久劣後債に係る支払利息、 発行プレミアムの償却額	(201)	(221)	(171)	(185)
トレーディング目的で保有する自己株式の簿価	35	169	75	103
純資産価値	49,608	51,320	50,897	49,076
のれん	5,027	4,709	4,709	4,820
有形純資産価値	44,580	46,611	46,188	44,256
1 株当たり純資産価値の算出に使用する株式数** （千株）	800,848	800,755	799,462	799,217
1 株当たり純資産価値(NAPS)**（ユーロ）	61.9	64	63.7	61.4
1 株当たり有形純資産価値（ユーロ）	55.7	58.2	57.8	55.4

** 考慮された株式数は 2017 年 6 月 30 日時点で発行済みの普通株式（但し、自己株式および買い戻しが付与されているものを除くが、グループにて保有する株式を含む）の数である。

注：2017 年第 1 四半期の数値は修正再表示されており、修正再表示前の超劣後債&永久劣後債に係る税引後支払利息は 3 億 2,700 万ユーロ、純資産価値は 512 億 1,400 万ユーロ、有形純資産価値は 465 億 500 万ユーロ、1 株当たり純資産価値は 64.0 ユーロ、1 株当たり有形純資産は 58.1 ユーロであった。

9-1 株当たり利益 (EPS) の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する1株当たり利益は、国際会計基準 (IAS) 第33号に定義されている規定に従って算出されている (ソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の48ページを参照)。1株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROEを算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の48ページに記載されている通り、当グループは財務情報の基準となる事項の第5項に記載されている経済活動と関係のない項目の影響の控除後の1株当たり利益も発表している。

算出の際に使用した株式数は以下の通りである：

平均株式数 (千株)	2017年 上半期	2017年 第1四半期	2016年	2016年 上半期
発行済株式数	807,714	807,714	807,293	807,083
控除				
ストックオプションをカバーするための株式および従業員に報奨される無償株式	4,713	4,357	4,294	3,807
その他自己株式および金庫株	2,645	3,249	4,232	4,889
1株当たり利益を算出する際の株式数	800,355	800,108	798,768	798,387
グループ当期純利益(百万ユーロ)	1,805	747	3,874	2,385
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息	(254)	(127)	(472)	(219)
部分的買い戻しに伴う税引後キャピタルゲイン	0	0	0	0
調整後グループ当期純利益(百万ユーロ)	1,551	620	3,402	2,166
1株当たり利益(ユーロ)	1.94	0.77	4.26	2.71
1株当たり利益* (ユーロ)	2.12	0.76	4.55	2.77

* 金融債務の再評価および負債評価調整 (DVA) の調整後

10- ソシエテ・ジェネラル・グループの**普通株式等 Tier 1 資本**は、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令 (CRR/CRD4) の規則に従い算出されている。完全実施の自己資本比率は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。レバレッジ比率は、2014年10月の委任法令の規定を含む、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令 (CRR/CRD4) の規則に従い計算されている。

注 (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値とわずかに異なる場合があります。

(2) 当該期間の詳細 (英語版) は、以下のホームページの“Investor”のセクションでご覧になれます。
グループのホームページ：www.societegenerale.com